

(様式 1-3)

## 石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	37	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）	事業番号	C-1-1
交付団体	宮城県		事業実施主体（直接/間接）	宮城県（直接）	
総交付対象事業費	2,249,316（千円）		全体事業費	4,595,838（千円）	
事業概要					
被災した農山漁村地域の復興を目的に行う農地等の生産基盤整備。					
事業内容	地区名 農地整備事業 大川地区 A=413.0ha 整地工 A=76.73ha 盤上げ工 V=66.1万m <sup>3</sup> （A=67.4ha、 仮設道路L=600m） 整地帯工 一式 道路工 L=1.9km（路体工、敷砂利工、舗装工） 排水機場工 一式 用水路工 L=14.5km 揚水機場工 一式 排水路整備工 L=700m（付帯工一式含む） 潮受水路工 L=4km 暗渠排水工 A=260.0ha（付帯工一式含む） 農業経営高度化支援 一式				
石巻市震災復興基本計画					
該当箇所：P79 被災農林業への再建支援（農業の復旧・復興支援）					
概要：農地・農業用施設等の生産基盤等の整備を支援，法人化や共同化など経営体の強化・効率化					
当面の事業概要					
<平成 23 年度> 排水機場工 一式					
<平成 24 年度> 測量試験 一式，高度化支援 一式					
<平成 25 年度> 排水機場工 一式，排水路工 一式，測量試験費等 一式，換地 一式，高度化支援 一式					
<平成 26 年度> 排水機場工 一式，排水路工 一式，暗渠排水工 A=130ha，測量試験費等 一式，用地買収補償 一式， 換地 一式，高度化支援 一式					
<平成 27 年度> 整地付帯工 一式，道路工（路体工 L=1.1km），用水路工 L=9.3km，排水路付帯工 一式，測量試験費等 一式，換地 一 式，高度化支援 一式					
<平成 28 年度> 整地工 A=1.8ha，盤上げ工（V=27.9 万 m <sup>3</sup> 、仮設道路 L=600m），道路工（敷砂利工 L=1.1km），排水機場工 一式，用水路 工 L=1.0km，揚水機場工 一式 排水路付帯工 一式 暗渠排水工 A=78ha，測量試験費等 一式，用地買収補償 一式，換地 一式，高度化支援 一式					
<平成 29 年度以降> 整地工 A=74.93ha，盤上げ工（V=38.2 万 m <sup>3</sup> ），道路工 L=1.9km（路体工、敷砂利工 L=0.8km，舗装工 L=1.9km），排水機 場 一式，用水路工 L=4.2km，排水路工 一式，潮受け水路工 L=4.0km，暗渠排水工 A=52ha，測量試験費等 一式，用地 買収補償 一式，換地 一式，高度化支援 一式					
東日本大震災の被害との関係					
① 本地区は，地区全域が津波の被災を受け，北上川の河川堤防等の復旧が完了していないことから，現 在でも約 200ha が海水面下にあるとともに，地区全域に不等沈下（▲80～90cm）が生じ，農 地の排水機能が著しく低下している。					
② また，多くの農家の住宅が流失して移転を余儀なくされ，多数の担い手農家にも人的被害があったほ か，農業機械や農業用施設等が流失するなど，壊滅的な被害を受けており，特に地区下流部（大川小学 校の東側）では，営農組織の存続が困難な状況である。					
③ 加えて，既に湛水排除した農地は津波による塩害や土砂堆積，不明者捜索による捏ね返しなどにより， これまで培った耕作土の状態が悪化しており，営農再開の支障となっている。					
④ 一方，総理大臣からの指示により，北上川の堤防については早急に復旧し，不明者の捜索を行うこと					

とされ、不明者の搜索後、農地として再整備を行うよう、市から要請が行われている。

- ⑤ 上記のような状況の中、地区上流部の営農組織については、地区下流部の農地での営農を展開する方向で調整がなされており、地区全体の営農組織の一体化を図り、地域の合意形成のもと、施設園芸など新たな方向で営農再開することに強い意欲を示している。
- ⑥ これらのことから、農地整備事業による生産基盤の復興整備と一体的に、農業経営高度化支援事業を実施し、被災後の状況を踏まえ、地区の営農計画や担い手となる経営体の見直しを行うとともに、土壌改良資材の施用等の土づくりや機械・設備の調達、償還金返済等、経営再開・安定化に向けた支援を実施することにより、競争力のある高度な経営体を育成し、市の復興計画実現に視するものである。

**関連する災害復旧事業の概要**

農地復旧（津波被災）A=428ha C=7,704,000千円、農業用排水施設N=17箇所 C=1,577,450千円

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

**関連する基幹事業**

事業番号	
事業名	
交付団体	
<b>基幹事業との関連性</b>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成28年 6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	108	事業名	道路事業(市街地相互の接続道路) (国)398号(相川)	事業番号	D-1-11
交付団体	宮城県	事業実施主体(直接/間接)	宮城県(直接)		
総交付対象事業費	5,167,000(千円)	全体事業費	5,409,000(千円)		
事業概要					
<p>国道398号については、北上地区を中心に道路陥没等が発生していることから、復旧整備を促進し、また、災害に強い道路ネットワークの構築のため、雄勝・北上地区の高台へのルート変更と整備促進、石巻北部バイパスの4車線化、新内海橋の架橋、湊から流留地区の改良等について県と連携しながら整備を促進することとしている。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画P.37(3)減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、旧北上町中心部-相川地区(防集)-旧志津川町を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた相川(防集)(H24-H26)を高台から接続する道路の整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>相川地区は23戸の移転が予定され、平成26年夏から用地取得に着手している。</p> <p>今回の申請は、平成28年度分の工事費を申請するもの。</p> <p>道路現況：L=2,100m、W=6.0m 整備後：L=1,900m、W=6.0(10.5)m トンネル：L=240m、橋梁：L=182m、L=251m、L=44.5m</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成24~25年度&gt; 調査・測量・設計</p> <p>&lt;平成26年度&gt; 調査・測量・設計、用地取得、工事</p> <p>&lt;平成27~28年度&gt; 用地取得、工事</p> <p>&lt;平成29年度&gt; 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の津波により各集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受けるとともに地盤沈下による冠水も発生し、国道も一時不通となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の創造に資するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
漁港災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤をL1対応で復旧する。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

## 石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	270	事業名	津波復興拠点整備事業	事業番号	D-15-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,919,478 (千円)	全体事業費	2,506,108 (千円)		
事業概要					
【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 1 新たな防災体制の構築 (1) 防災施設の整備 ・災害発生により本庁舎が防災拠点として使用できなくなる可能性に備え、会議室や防災行政無線のバックアップ機能などを配備した代替防災拠点の整備を図ります。 ・災害発生時に医療や救護が必要な方のために、各地において、福祉避難所の指定及びその指定のための機能強化を図ります。 石巻市にとって石巻駅を中心とした地区は、古くから市の中心的役割を果たしてきた地区であり、今後も石巻市民が行政、商業、医療等を利用しやすい中心地区としての役割を果たしていくべき「都市中心拠点」である。このことから、石巻駅周辺地区の都市機能を集約し、防災性を高め、災害時の市民と来訪者の命を守り、命を救うことができる市街地を形成する。 石巻駅周辺地区においては、市役所本庁を核とした強靱な防災拠点を構築し、災害時における復旧・復興司令塔としての役割を迅速に発動できる環境を整えるため、津波拠点地区を形成するために必要な施設を市役所と連携した位置関係に配置する。 津波 (災害) 発生時における市役所の役割に、「災害時における各総合支所・支所等への指令本部としての役割」、「被災者の救援・救護命令の中心的指令拠点としての役割」、「被災者の心のケアを行う拠点施設への指揮本部としての役割」、「産業や文化的交流を促進し復興を牽引する役割」などがあることから、市民の安心・安全を守るため、防災施設や医療・福祉施設等と連携して都市機能を維持する拠点形成が急務である。 石巻駅周辺地区 面積：約3.0ha  (事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 5 月 21 日) 用地費及び補償費の高騰により事業費の増加が生じたため、D-4-23 災害公営住宅整備事業 (浜松町地区) より 50,790 千円 (国費 38,093 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,246,518 千円 (国費 934,888 千円) から 1,297,308 千円 (国費 972,981 千円) に増額。					
当面の事業概要					
<平成 27 年度> 用地買収 (ささえあいセンター・防災センター・道路) 詳細設計 (道路・交差点・歩行者デッキ) 基本・実施設計 (ささえあいセンター・防災センター) 地質調査 (道路・歩行者デッキ・ささえあいセンター・防災センター) 工事 (道路) <平成 28 年度> 用地買収 (ささえあいセンター・防災センター・道路) 実施設計 (ささえあいセンター・防災センター) 工事 (防災センター・道路・歩行者デッキ) <平成 29 年度> 工事 (ささえあいセンター・防災センター・道路・歩行者デッキ) <平成 30 年度> 工事 (ささえあいセンター)					
東日本大震災の被害との関係					
石巻駅周辺地区は、今次の津波により浸水したが、被災後は石巻市役所を中心として復興が進められてきたことから、今後いかなる災害が発生しても、市役所を中心としたこの地区が被災地の復興を先導する拠点となる責務を担っている。このため、石巻駅周辺地区を津波からの防災性を高める拠点として整備し、想定を超える自然災害から市民と来訪者の命を守り、命を救う岩 (市街地形成形態と体制) を築き上げていく。					
関連する災害復旧事業の概要					
石巻市立病院 災害復旧事業 石巻市立病院は、今次津波 (災害) により壊滅的な被害を受け、全ての医療機能が停止することとなった。新市立病院を市役所に隣接する市有地に建設し、発生時には、市役所 (防災対策本部) や周辺の第二次医療施設、救命救急センターと連携して被災者の救命医療に対応する。					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	290	事業名	災害公営住宅整備事業 (立町二丁目 5 番地区)	事業番号	D-4-80
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	387,000 (千円)	全体事業費	387,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、再開発保留床買取により 21 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 31,000 千円、用地補償費 44,000 千円、工事費 312,000 千円、合計 387,000 千円である。今回の申請については、不足分の調査設計費及び用地費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 27 年度&gt; 工事、設計・測量</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt; 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟 (平成 28 年 3 月 10 日時点) の建物被害があり、4,500 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	291	事業名	災害公営住宅整備事業 (中央一丁目 14・15 番地区)	事業番号	D-4-81
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	1,923,000 (千円)		全体事業費	1,923,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、再開発保留床買取により 54 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 148,000 千円、用地補償費 152,000 千円、工事費 1,623,000 千円、合計 1,923,000 千円である。今回の申請については、不足分の調査設計費及び工事費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
＜平成 27 年度＞ 工事					
＜平成 28 年度＞ 工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟 (平成 28 年 3 月 10 日時点) の建物被害があり、4,500 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 6 月時点

NO.	307	事業名	雄勝第 5 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-17
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	312,311 (千円)	全体事業費	315,513 (千円)		
事業概要					
<p>雄勝第 5 地区は宮城県石巻市の第 2 種雄勝漁港及び地方港湾雄勝港の背後集落であり、ホタテ類を中心に貝類養殖と採介藻を営む地域である。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により、集落全体が壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日) 地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 3,202 千円 (国費: 2,402 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 8,977 千円 (国費 6,732 千円) から 12,179 千円 (国費 9,134 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 26 年度&gt; 【唐桑地区】 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)、用地取得</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt; 【唐桑地区】 用地取得、集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt; 【唐桑地区】用地取得、集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事 【伊勢畑、下雄勝、上雄勝、船戸、味噌作地区】 集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計・工事)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は、伊勢畑、下雄勝、上雄勝、船戸、味噌作、唐桑であり、雄勝地区の中心的地域であり地区人口は 1,750 人、世帯数は 637 世帯であるが、津波により、公共・公益施設をはじめ家屋の多くが流出・崩壊している。</p> <p>漁業継続の意欲は高く、地域拠点としての行政施設・医療施設・観光施設の集約整備に併せて、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた水産業の復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 6 月時点

NO.	364	事業名	長面地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	G-5-25
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	113, 114 (千円)	全体事業費	168, 533 (千円)		
事業概要					
<p>長面地区は宮城県石巻市の北部にある第 1 種長面漁港の背後集落であり、刺し網漁や牡蠣類養殖を中心とした漁業が営まれていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により壊滅的な被害を受け、現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強い街づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 27 年度&gt; 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)・用地取得</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt; 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計・工事)・用地取得</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は長面、尾崎であり、震災前の地区人口は 667 人、世帯数は 217 世帯であったが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。また、残存している家屋はあるものの今次の震災による地盤沈下を原因とする排水不良が起きており、日常生活や漁業活動に支障を来している状況である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (国道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p> <p>漁業は地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により早急な復興を目指している。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					



(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	394	事業名	災害公営住宅整備事業 (丸井戸二丁目地区)	事業番号	D-4-98
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	102,100 (千円)		全体事業費	947,100 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 35 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 36,000 千円、用地補償費 102,100 千円、工事費 809,000 千円、合計 947,100 千円を予定している。今回の申請については、平成 28 年度執行分の用地補償費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 28 年度&gt; 用地契約 建築設計 建築工事</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟 (平成 28 年 3 月 10 日時点) の建物被害があり、4,500 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	395	事業名	災害公営住宅整備事業 (蛇田字上中埜地区)	事業番号	D-4-99
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	83,200 (千円)	全体事業費	794,200 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 29 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 31,000 千円、用地補償費 83,200 千円、工事費 680,000 千円、合計 794,200 千円を予定している。今回の申請については、平成 28 年度執行分の用地補償費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 28 年度&gt; 用地契約 建築設計 建築工事</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟 (平成 28 年 3 月 10 日時点) の建物被害があり、4,500 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	396	事業名	災害公営住宅整備事業 (蛇田字新東前沼地区)	事業番号	D-4-100
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	66,000 (千円)	全体事業費	706,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 26 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 29,000 千円、用地補償費 66,000 千円、工事費 611,000 千円、合計 706,000 千円を予定している。今回の申請については、平成 28 年度執行分の用地補償費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 28 年度&gt; 用地契約 建築設計 建築工事</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟 (平成 28 年 3 月 10 日時点) の建物被害があり、4,500 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	397	事業名	災害公営住宅整備事業 (南中里三丁目地区)	事業番号	D-4-101
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	71,300 (千円)	全体事業費	514,300 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 17 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 26,000 千円、用地補償費 71,300 千円、工事費 417,000 千円、合計 514,300 千円を予定している。今回の申請については、平成 28 年度執行分の用地補償費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 28 年度&gt; 用地契約 建築設計 建築工事</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟 (平成 28 年 3 月 10 日時点) の建物被害があり、4,500 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

## 石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	398	事業名	災害公営住宅整備事業 (駅前北通り三丁目地区)	事業番号	D-4-102
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	39,600 (千円)	全体事業費	681,600 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 26 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 29,000 千円、用地補償費 39,600 千円、工事費 613,000 千円、合計 681,600 千円を予定している。今回の申請については、平成 28 年度執行分の用地補償費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 28 年度&gt; 用地契約 建築設計 建築工事</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟 (平成 28 年 3 月 10 日時点) の建物被害があり、4,500 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	399	事業名	災害公営住宅整備事業 (旭町地区)	事業番号	D-4-103
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	38,500 (千円)	全体事業費	349,500 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 11 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 25,000 千円、用地補償費 38,500 千円、工事費 286,000 千円、合計 349,500 千円を予定している。今回の申請については、平成 28 年度執行分の用地補償費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 28 年度&gt; 用地契約 建築設計 建築工事</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟 (平成 28 年 3 月 10 日時点) の建物被害があり、4,500 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	400	事業名	災害公営住宅整備事業 (住吉町二丁目地区)	事業番号	D-4-104
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	51,200 (千円)	全体事業費	430,200 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 14 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 25,000 千円、用地補償費 51,200 千円、工事費 354,000 千円、合計 430,200 千円を予定している。今回の申請については、平成 28 年度執行分の用地補償費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 28 年度&gt; 用地契約 建築設計 建築工事</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟 (平成 28 年 3 月 10 日時点) の建物被害があり、4,500 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	401	事業名	災害公営住宅整備事業 (広瀬地区)	事業番号	D-4-105
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	89,300 (千円)	全体事業費	1,009,300 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 36 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 52,000 千円、用地補償費 89,300 千円、工事費 868,000 千円、合計 1,009,300 千円を予定している。今回の申請については、平成 28 年度執行分の用地補償費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 28 年度&gt; 用地契約 建築設計 建築工事</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟 (平成 28 年 3 月 10 日時点) の建物被害があり、4,500 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	



(様式 1-3)

## 石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	402	事業名	優良建築物等整備事業 (中央二丁目 4 番北地区)	事業番号	D-11-6
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	民間 (直接)	
総交付対象事業費	30,505 (千円)		全体事業費	30,505 (千円)	
事業概要					
<p>【石巻市震災復興基本計画】第 4 章 地区別整備計画方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針： 「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取り組みを推進します。」としている。</p> <p>本地区は、家屋・店舗が被災状態のまま仮使用、営業放棄され、安全で健全な店舗営業を欠いている。また住居も被災状態のまま放置又は仮使用され、安全と健全な居住を欠き、周囲への影響も看過できない。本事業の実施により、商業施設等、被災者住居の復旧、合わせて被災者への住居供給を実現し、街なか居住の促進並びに被災商店街の再生を目指す。</p> <p>【総事業費】 822,385 (千円) 【全体事業費 (交付金対象分)】 447,910 (千円) 【区域事業面積】 約 1,403 ㎡ 【建築敷地面積】 約 1,191 ㎡ 【建築面積】 約 614 ㎡ 【延床面積】 約 1,601 ㎡ 【構造】 RC 造、一部鉄骨造 6 階建 【用途 (専有面積)】 1F: 店舗 (約 220 ㎡)、2~6F: 店舗 (約 54 ㎡) 住宅 (約 963 ㎡)</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 27 年度&gt; 協議会設立 (11 月)</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt; 調査設計計画業務 (8 月)</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 解体工事着手 (8 月)、建築工事着手 (10 月)、工事監理 (10 月から H30.3 月)</p> <p>&lt;平成 30 年度&gt; 工事監理 (4 月から H30.10 月)、建築工事完了 (10 月)</p> <p>第 15 回復興交付金要望について 調査設計 (現況調査、基本設計、資金計画作成)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本地区は震災で全ての商店の 1 階部分が津波被害に遭い、休業や廃業に追い込まれた。また住戸も地震被害で居住不可能又は仮住まいとなっている。一時市街地再開発事業による復旧を目指したが、過大な再開発計画は時間が掛かり、権利者多数が合意に至ること無く、準備組合を解散した。再度、合意の成立のし易い小規模な計画として、本優良建築物等整備事業を実施することにより、迅速な営業の復旧と店舗の再編と、現在住宅を毀損した被災者の住宅の復旧を図り、あわせて中心市街地の振興に寄与する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

## 石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	403	事業名	優良建築物等整備事業 (中央二丁目 4 番南地区)	事業番号	D-11-7
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	民間 (直接)	
総交付対象事業費	58,630 (千円)		全体事業費	58,630 (千円)	
事業概要					
<p>【石巻市震災復興基本計画】第4章 地区別整備計画方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針： 「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。</p> <p>本地区は、家屋・店舗が被災状態のまま仮使用、営業放棄され、安全で健全な店舗営業を欠いている。また住居も被災状態のまま放置又は仮使用され、安全と健全な居住を欠き、周囲への影響も看過できない。本事業の実施により、商業施設等、被災者住居の復旧、合わせて被災者への住居供給を実現し、街なか居住の促進並びに被災商店街の再生を目指す。</p> <p>&lt;概要&gt;</p> <p>【総事業費】 3,232,400 (千円) 【全体事業費 (交付金対象分)】 1,584,160 (千円) 【区域事業面積】 約 2,300 m<sup>2</sup> 【建築敷地面積】 1,580 m<sup>2</sup> (公簿面積) 【建築面積】 約 940 m<sup>2</sup> 【延床面積】 約 7,780 m<sup>2</sup> 【構造】 RC 造 12 階建 【用途 (専有面積)】 1~2F: 店舗 (約 1,200 m<sup>2</sup>)、3F: イベント広場他共用施設、4F~12F: 住戸 (約 4,980 m<sup>2</sup>) 立体駐車場 (63 台分)</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 27 年度&gt; 協議会設立 (11 月)</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt; 調査設計計画業務 (8 月)</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 解体工事着手 (6 月) 建築工事着手 (9 月) 工事監理 (9 月から H30.3 月)</p> <p>&lt;平成 30 年度&gt; 工事監理 (4 月から H31.2) 建築工事完了 (2 月)</p> <p>第 15 回復興交付金要望について 調査設計 (現況調査、基本設計、資金計画作成)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本地区は震災で全ての商店の 1 階部分が津波被害に遭い、休業や廃業に追い込まれた。また住戸も地震被害で居住不可能となっている。当初市街地再開発事業による復興を目指したが、都市計画決定における権利者の合意形成に至らず、準備組合での再建を取り止め解散した。そこで、有志により新たにプロポーザル方式を導入し事業計画を見直し、優良建築物等整備事業の手法により、迅速な営業回復や店舗の再編と、現在住宅を毀損した被災者の住宅の確保を図り、併せて中心市街地の復興に寄与する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	